

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 窪田博昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 窪田博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間		第62期 第2四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,287,736		4,115,078		8,343,455
経常利益	(千円)		359,405		142,902		559,053
四半期(当期)純利益	(千円)		201,918		64,629		302,313
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		184,384		65,007		288,246
純資産額	(千円)		4,426,096		4,515,852		4,529,527
総資産額	(千円)		7,988,529		7,749,487		8,120,767
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		25.85		8.28		38.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		55.4		58.3		55.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)		16,914		473,471		37,930
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)		167,242		87,845		470,405
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)		402,057		365,866		337,262
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		753,586		555,993		536,234

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間		第62期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.47		5.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社ジェイソフト株式会社)が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みから徐々に回復してきているものの、個人消費は依然として厳しく、欧州の財政危機や米国経済の減速懸念を背景とする円高の影響を受け輸出環境が悪化する等、先行き不透明な状況で推移しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の開発、きめ細かな営業活動を展開し業績の向上に努めてまいりましたが、このたびの震災等の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億15百万円(前年同期比4.0%減)となりました。また徹底した原価低減にも取り組んでまいりましたが、原燃料価格の高止まり等の影響もあり、営業利益は1億46百万円(同59.6%減)、経常利益は1億42百万円(同60.2%減)、四半期純利益は64百万円(同68.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a . 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、一部の販売先が被災され受注が停滞したこと、低価格競争等により客単価の下落が続く外食産業の影響を受けたこと等により売上高が減少しましたが、パルプ不織布加工品のッキングペーパーについては、新たなOEM製品の取扱を積極的に開拓したことにより増加しました。化合織不織布は食品包材向けの新規製品の販売等により売上高は増加し、その他不織布は前年同期並みとなりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億39百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は3億55百万円(同17.9%減)となりました。

b . 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内外の紙オムツ向け製品を中心に拡販を積極展開したものの、一部の販売先が被災されたこと、さらには震災後の電力供給問題に伴う生産調整等の影響を受け、売上高は減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億75百万円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益は1億29百万円(同52.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ3億71百万円減少して77億49百万円となりました。これは、在庫調整により原材料及び貯蔵品が1億79百万円、減価償却等により有形固定資産が1億27百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ3億57百万円減少して32億33百万円となりました。これは、返済により短期借入金が1億10百万円、長期借入金が1億65百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、四半期純利益を確保したものの、配当の支払い等により、前連結会計年度に比べ13百万円減少して45億15百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より19百万円増加して5億55百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は4億73百万円(前年同期比4億56百万円増)となりました。これは、売上債権の増加1億40百万円等により資金を使用しましたが、税金等調整前四半期純利益1億33百万円、減価償却費1億82百万円、たな卸資産の減少2億15百万円、法人税等の還付84百万円等により資金を獲得したことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は87百万円(前年同期比79百万円減)となりました。これは、定期預金の減少65百万円等により資金を獲得しましたが、有形固定資産の取得による支出1億41百万円等により資金を使用したことによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3億65百万円(前年同期比36百万円減)となりました。これは、短期借入金の減少1億10百万円、長期借入金の返済1億65百万円、配当金の支払77百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ製品の主原料であるパルプおよび燃料である重油・ガスは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けまます。こうしたなか、当社グループといたしましては、既存販売先はもとより新規販売先の開拓を積極的に展開し販売数量の増加を図ること、衛生用紙およびパルプ不織布製造設備を効率的に稼働させ製造原価の低減を図ること、付加価値の高い新製品の開発に取り組むこと等により一層の利益の確保を目指します。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

消費の低迷や競争の激化等厳しい経営環境にはありますが、当社グループが継続的かつ安定的な発展を遂げるためには、お客様に満足していただける製品を開発・提供するとともに、事業領域のさらなる拡大を図ることが重要であると考えております。こうしたなか、当社グループは中期経営計画「ACTIVE - PLAN 200」の達成に取り組んでおります。

企業価値の向上

製販管が一体となった体制のもと、付加価値の高い製品を提供することにより、企業価値の向上を図ります。

業容の拡大

既存事業を積極的に拡大するとともに、市場のニーズに沿った製品を企画・開発し、新規事業の事業化に取り組みます。

企業体質の強化

コスト競争力を高め、収益体質の強化を図るとともに、コンプライアンスを遵守した活動を推進します。

人材の育成

研修や教育を充実させ、企業の源である社員の人間力の向上を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,175,280	8,175,280		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福村善光	岐阜県岐阜市	714	8.74
酒井正吾	岐阜県各務原市	673	8.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.70
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	358	4.38
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	340	4.15
ドイチェバンクアーゲー ロンドンビービーノントリ ティークライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	301	3.68
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	300	3.66
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアーツ アカウント 500 ビー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1号)	284	3.47
福村大介	東京都葛飾区	244	2.98
計		3,976	48.64

(注) 1 当社は、自己株式368,555株(4.50%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外して
 おります。

2 タワー投資顧問株式会社から平成23年2月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成
 23年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会
 計期間末における実質所有株式数の有無の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めてお
 りません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有割 合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	784,000	9.59

また、議決権の有無は確認できておりませんが、当該報告書にもとづき、議決権を有するものとして主要株
 主に該当すると判断し、平成23年2月18日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,773,000	7,773	
単元未満株式	普通株式 34,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		7,773	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番 7号	368,000		368,000	4.50
計		368,000		368,000	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,776	1,061,673
受取手形及び売掛金	2,335,328	2,475,838
商品及び製品	242,258	208,648
仕掛品	8,475	5,390
原材料及び貯蔵品	564,044	384,781
その他	184,475	75,117
貸倒引当金	2,628	2,769
流動資産合計	4,439,730	4,208,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,653,262	2,663,186
減価償却累計額	1,507,421	1,550,688
建物及び構築物(純額)	1,145,840	1,112,497
機械装置及び運搬具	5,279,098	5,403,572
減価償却累計額	4,014,439	4,133,675
機械装置及び運搬具(純額)	1,264,659	1,269,897
その他	1,031,883	934,947
減価償却累計額	123,195	125,378
その他(純額)	908,687	809,568
有形固定資産合計	3,319,187	3,191,964
無形固定資産		
のれん	40,898	32,718
その他	62,495	52,686
無形固定資産合計	103,393	85,405
投資その他の資産		
その他	275,715	280,696
貸倒引当金	17,260	17,260
投資その他の資産合計	258,455	263,436
固定資産合計	3,681,036	3,540,805
資産合計	8,120,767	7,749,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,128	1,310,979
短期借入金	501,885	391,885
未払法人税等	11,321	80,534
賞与引当金	96,452	95,027
役員賞与引当金	36,000	20,000
その他	393,592	305,506
流動負債合計	2,391,380	2,203,933
固定負債		
長期借入金	818,114	652,171
退職給付引当金	128,384	133,687
その他	253,360	243,842
固定負債合計	1,199,859	1,029,700
負債合計	3,591,240	3,233,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	3,397,228	3,383,770
自己株式	68,227	68,823
株主資本合計	4,525,921	4,511,867
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,606	3,984
その他の包括利益累計額合計	3,606	3,984
純資産合計	4,529,527	4,515,852
負債純資産合計	8,120,767	7,749,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,287,736	4,115,078
売上原価	3,279,644	3,316,502
売上総利益	1,008,091	798,576
販売費及び一般管理費	645,923	652,285
営業利益	362,167	146,290
営業外収益		
受取利息	337	126
受取配当金	3,436	3,638
法人税等還付加算金	-	2,830
その他	8,257	5,296
営業外収益合計	12,031	11,891
営業外費用		
支払利息	9,348	7,431
為替差損	3,353	3,791
その他	2,091	4,056
営業外費用合計	14,793	15,280
経常利益	359,405	142,902
特別損失		
固定資産除却損	2,292	3,279
投資有価証券評価損	-	5,684
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,375	-
特別損失合計	5,667	8,963
税金等調整前四半期純利益	353,738	133,938
法人税、住民税及び事業税	136,282	83,374
法人税等調整額	15,536	14,065
法人税等合計	151,819	69,309
少数株主損益調整前四半期純利益	201,918	64,629
四半期純利益	201,918	64,629

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,918	64,629
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,533	378
その他の包括利益合計	17,533	378
四半期包括利益	184,384	65,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,384	65,007
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	353,738	133,938
減価償却費	161,779	182,773
のれん償却額	8,179	8,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	141
賞与引当金の増減額(は減少)	2,097	1,425
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	16,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,498	5,302
受取利息及び受取配当金	3,773	3,764
支払利息	9,348	7,431
有形固定資産除却損	2,292	3,279
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,684
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,375	-
売上債権の増減額(は増加)	46,464	140,510
たな卸資産の増減額(は増加)	13,624	215,958
仕入債務の増減額(は減少)	40,531	41,149
その他	90,951	50,449
小計	429,203	410,290
利息及び配当金の受取額	4,132	3,840
利息の支払額	9,332	7,415
法人税等の支払額	407,089	18,050
法人税等の還付額	-	84,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,914	473,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	259,814	229,952
定期預金の払戻による収入	295,323	295,814
有形固定資産の取得による支出	203,591	141,276
有形固定資産の除却による支出	-	2,659
投資有価証券の取得による支出	-	9,701
投資有価証券の売却による収入	1,070	-
その他	229	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,242	87,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	110,000
長期借入金の返済による支出	162,301	165,942
自己株式の取得による支出	393	596
配当金の支払額	100,622	77,448
その他	8,738	11,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,057	365,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	552,384	19,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,971	536,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,586	555,993

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は、次のとおりであります。 荷造運賃 231,351千円 役員報酬 63,630 給与手当 103,099 賞与引当金繰入額 36,541 役員賞与引当金繰入額 20,000 退職給付費用 2,259	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は、次のとおりであります。 荷造運賃 233,090千円 役員報酬 65,250 給与手当 103,908 賞与引当金繰入額 33,728 役員賞与引当金繰入額 20,000 退職給付費用 4,235

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,288,881千円 預入期間が3か月を超える定期預金 535,295千円 現金及び現金同等物 753,586千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,061,673千円 預入期間が3か月を超える定期預金 505,680千円 現金及び現金同等物 555,993千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,543	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,086	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,036,061	2,251,674	4,287,736		4,287,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,036,061	2,251,674	4,287,736		4,287,736
セグメント利益	432,400	271,351	703,752	341,584	362,167

(注) 1 セグメント利益の調整額 341,584千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 341,584千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,039,562	2,075,515	4,115,078		4,115,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,039,562	2,075,515	4,115,078		4,115,078
セグメント利益	355,091	129,257	484,348	338,058	146,290

(注) 1 セグメント利益の調整額 338,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 338,058千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円85銭	8円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,918	64,629
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,918	64,629
普通株式の期中平均株式数(株)	7,810,380	7,807,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

重要な設備投資について

平成23年10月28日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。

1. 目的

当社は、不織布関連事業における化合織不織布を伊自良工場にて生産しております。このたび、業容の拡大に向けて生産能力の増強を図るため、新工場を建設するものであります。

2. 新工場の概要

名 称	本巢工場(仮称)	
所 在 地	岐阜県本巢市屋井昼待1057番地6(屋井工業団地内)	
敷地面積	10,773㎡	
延床面積	約3,000㎡	
総投資額	約14億円(工場用地取得代金を含む)	
日 程	着工予定時期	平成24年3月
	操業開始予定時期	平成24年10月

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。